



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
 コード番号 4725 URL https://www.cac-holdings.com/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒匂明彦
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 堀内徹 (TEL) 03(6667)8010
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	28,177	5.6	406	△23.8	321	△17.3	550	—
28年12月期第2四半期	26,681	4.2	533	18.6	388	△16.2	38	△94.8

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 1,952百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △766百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	29.85	—
28年12月期第2四半期	1.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	52,231	29,251	53.7	1,520.36
28年12月期	50,344	27,683	53.0	1,447.09

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 28,028百万円 28年12月期 26,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年12月期	—	18.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭(創立50周年記念配当)
 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 4円00銭(創立50周年記念配当)

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	2.8	1,800	49.7	1,500	60.1	1,100	△46.1	59.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 2 Q	21,541,400株	28年12月期	21,541,400株
② 期末自己株式数	29年12月期 2 Q	3,106,143株	28年12月期	3,106,143株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 2 Q	18,435,257株	28年12月期 2 Q	19,657,357株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

・当社は平成29年8月10日に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催予定です。この説明会で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12
(1) サービス別連結受注状況	12
(2) サービス別連結売上高	12
(3) 業種別連結売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日、以下「当第2四半期」）の世界経済は、米国及び欧州では、個人消費や製造業等の堅調な推移により緩やかな拡大が続きました。当社グループと関係の深いインドにおいては、高額紙幣廃止に伴う一時的な混乱があったものの、高成長を維持すると見られています。

日本経済は、設備投資や輸出の増加、個人消費の底堅さにより緩やかに拡大しました。国内ITサービス市場は低成長ではあるものの、堅調に推移しました。医薬品開発支援分野では企業間競争は激化していますが、市場は拡大を続けています。

今年度、当社グループでは、成長が期待されるヘルスケア分野の進展や新技術・新事業領域の創出、国内外グループ会社連携強化によるグローバル事業の拡大に取り組んでいます。

新技術・新事業領域では、コーポレートベンチャーファンドを通じて出資しているAffectiva, Inc.（以下「Affectiva社」）が提供する感情認識AIについて、子会社である株式会社シーエーシーが凸版印刷株式会社と共同で先の東京都議会議員選挙PRイベントのコンテンツを開発する等、事業化を進めています。また、中国子会社である希亜思（上海）信息技术有限公司がAffectiva社の中国国内販売代理店となり、中国内の感情AI市場創出を開始する等グローバル事業拡大に向けての取組みも加速させています。

当第2四半期の売上高は、シンガポール子会社Sierra Solutions Pte. Ltd.の売上が減少したものの、インド子会社Accel Frontline Limited（以下「AFL」）の回復、及び国内一部顧客の伸長により、281億77百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

営業利益は、国内IT分野及び医薬品開発支援サービスでの販管費増加により4億6百万円（同23.8%減）となりました。経常利益は3億21百万円（同17.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億50百万円（前年同期は38百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

②セグメント別の概況

<システム構築サービス>

売上高は、AFLの伸長等により、126億49百万円（前年同期比7.8%増）となりました。営業利益は2億19百万円（同13.1%減）となりました。

<システム運用管理サービス>

売上高は、一部顧客の増収等のため、95億39百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益は1億70百万円（同90.5%増）となりました。

<BPO/BTOサービス>

売上高は、前年同期並みに推移し、59億88百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は16百万円（同91.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億86百万円増加して522億31百万円となり、負債は、前連結会計年度末に比べて3億18百万円増加して229億79百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が1億81百万円、その他有価証券評価差額金が11億6百万円、非支配株主持分が2億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて15億67百万円増加し、292億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成29年2月14日に公表しました平成29年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,428	9,543
受取手形及び売掛金	10,318	10,716
有価証券	1,101	2,501
商品	842	627
仕掛品	762	601
貯蔵品	26	73
繰延税金資産	337	250
その他	1,779	1,836
貸倒引当金	△128	△198
流動資産合計	26,468	25,952
固定資産		
有形固定資産	1,731	1,648
無形固定資産		
のれん	2,296	2,283
その他	2,439	2,753
無形固定資産合計	4,736	5,037
投資その他の資産		
投資有価証券	13,735	15,629
繰延税金資産	1,495	1,507
その他	2,201	2,478
貸倒引当金	△24	△21
投資その他の資産合計	17,408	19,593
固定資産合計	23,876	26,278
資産合計	50,344	52,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,324	4,472
短期借入金	3,322	3,464
1年内返済予定の長期借入金	60	59
未払法人税等	1,368	509
賞与引当金	309	364
受注損失引当金	20	36
その他	4,812	4,174
流動負債合計	13,218	13,079
固定負債		
長期借入金	2,373	2,346
退職給付に係る負債	3,964	3,970
繰延税金負債	2,609	3,085
その他	494	497
固定負債合計	9,442	9,899
負債合計	22,661	22,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,725	3,725
利益剰余金	16,373	16,555
自己株式	△2,909	△2,909
株主資本合計	20,892	21,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,869	6,975
為替換算調整勘定	△253	△178
退職給付に係る調整累計額	169	157
その他の包括利益累計額合計	5,785	6,954
非支配株主持分	1,005	1,222
純資産合計	27,683	29,251
負債純資産合計	50,344	52,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,681	28,177
売上原価	21,390	22,714
売上総利益	5,290	5,462
販売費及び一般管理費	4,756	5,056
営業利益	533	406
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	176	169
持分法による投資利益	-	3
その他	20	48
営業外収益合計	207	232
営業外費用		
支払利息	155	174
コミットメントフィー	8	21
為替差損	136	43
投資事業組合運用損	26	45
持分法による投資損失	3	-
その他	21	31
営業外費用合計	352	317
経常利益	388	321
特別利益		
投資有価証券売却益	720	1,137
固定資産売却益	-	23
特別利益合計	720	1,161
特別損失		
減損損失	-	33
関係会社事業損失	602	-
事業整理損	-	116
その他	11	3
特別損失合計	613	153
税金等調整前四半期純利益	495	1,329
法人税、住民税及び事業税	420	504
法人税等調整額	146	81
法人税等合計	567	586
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71	742
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	550

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△71	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	1,106
為替換算調整勘定	△252	115
退職給付に係る調整額	△8	△11
その他の包括利益合計	△694	1,210
四半期包括利益	△766	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△603	1,719
非支配株主に係る四半期包括利益	△163	233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495	1,329
減価償却費	345	439
のれん償却額	107	105
投資有価証券売却損益(△は益)	△720	△1,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△649	65
売上債権の増減額(△は増加)	1,704	△353
たな卸資産の増減額(△は増加)	162	220
仕入債務の増減額(△は減少)	△52	1,132
その他	△18	△726
小計	1,398	1,126
利息及び配当金の受取額	187	181
利息の支払額	△173	△175
法人税等の支払額	△926	△1,414
法人税等の還付額	79	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	565	△257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219	△107
無形固定資産の取得による支出	△281	△546
有価証券の純増減額(△は増加)	-	△400
投資有価証券の取得による支出	△122	△1,118
投資有価証券の売却による収入	528	2,132
差入保証金の差入による支出	△21	△11
差入保証金の回収による収入	54	0
関係会社株式の取得による支出	△30	-
関係会社株式の売却による収入	-	14
その他	△10	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	197	114
長期借入れによる収入	2	1
長期借入金の返済による支出	△30	△29
社債の償還による支出	△150	-
リース債務の返済による支出	△100	△89
配当金の支払額	△314	△368
非支配株主への配当金の支払額	△9	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△256	△231
財務活動によるキャッシュ・フロー	△662	△620
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272	△884
現金及び現金同等物の期首残高	9,101	11,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,828	10,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、業務執行の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「システム構築サービス」、「システム運用管理サービス」及び「BPO/BTOサービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・ システム構築サービス システムコンサルティング、システム開発、システム保守、インフラ構築、パッケージインテグレーション
- ・ システム運用管理サービス 運用コンサルティング、システム運用、アプリケーション運用、データセンター、ヘルプデスク/コールセンター
- ・ BPO/BTOサービス ビジネスプロセス・アウトソーシング、ビジネスプロセストランスフォーメーション・アウトソーシング

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	11,729	9,037	5,913	26,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	11,729	9,037	5,913	26,681
セグメント利益	252	89	191	533

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	システム構築サービス	システム運用管理サービス	BPO/BTOサービス	
売上高				
外部顧客への売上高	12,649	9,539	5,988	28,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,649	9,539	5,988	28,177
セグメント利益	219	170	16	406

(注) セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(重要な後発事象)

事業分離

当社の連結子会社であるAccel Frontline Limited（本社：インド国チェンナイ市、以下「AFL」）は、平成29年5月26日開催の取締役会において、AFLが保有するAccel Systems & Technologies Pte. Ltd.（本社：シンガポール、以下「ASTL」）の全株式をStarHub Ltdに譲渡することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

その後、平成29年7月10日付けで株式譲渡手続きが完了したため、ASTLは連結の範囲から除外することとなりました。

(1) 事業分離の概要

① 分離する連結子会社(孫会社)の名称及び事業の内容

名称 Accel Systems & Technologies Pte. Ltd.
事業の内容 サイバー・セキュリティシステムの構築・提供

② 分離先企業の名称

StarHub Ltd

③ 事業分離を行った主な理由

ASTLは、サイバー・セキュリティシステムの構築を主力事業とするシンガポール企業で、主にシンガポール政府機関に対しシステム提供を行っております。AFLは、平成24年4月にASTLの株式を取得し連結子会社といたしました。業績拡大に向けては事業領域の選択と集中が必要であると判断し、保有するASTLの全株式をStarHub Ltdに譲渡することにいたしました。AFLは今後、主力事業であるITインフラストラクチャサービス、ソフトウェアサービス、製品保証サービスに経営資源を集中させることによって、事業の拡大を図ってまいります。

④ 事業分離日

平成29年7月10日

⑤ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施する会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行う予定です。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム構築サービス

(4) 当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 931百万円
営業利益 177百万円

3. 補足情報

(1) サービス別連結受注状況

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		受注高増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	金額	増減率(%)
システム構築サービス	10,853	2,155	12,637	2,273	1,784	16.4
システム運用管理サービス	8,899	6,278	9,419	6,087	520	5.9
BPO/BTOサービス	5,762	8,899	6,347	8,774	585	10.2
合計	25,515	17,334	28,405	17,135	2,890	11.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) サービス別連結売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
システム構築サービス	11,729	44.0	12,649	44.9	919	7.8
システム運用管理サービス	9,037	33.9	9,539	33.9	501	5.6
BPO/BTOサービス	5,913	22.1	5,988	21.2	74	1.3
合計	26,681	100.0	28,177	100.0	1,496	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 業種別連結売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
金融	3,853	14.4	4,120	14.6	266	6.9
信託	2,160	8.1	2,074	7.4	△85	△4.0
医薬	8,820	33.1	7,909	28.1	△910	△10.3
食品	1,902	7.1	1,709	6.1	△192	△10.1
製造	1,525	5.7	1,574	5.6	49	3.2
サービス他	8,418	31.6	10,788	38.2	2,370	28.2
合計	26,681	100.0	28,177	100.0	1,496	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。